



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キューブシステム
コード番号 2335 URL <http://www.cubesystem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 崎山 収
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 内田 敏雄

TEL 03-5487-6030

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,437	6.5	433	7.1	463	14.0	244	3.7
27年3月期第2四半期	6,047	12.4	404	50.7	406	45.3	236	61.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 219百万円 (△10.7%) 27年3月期第2四半期 245百万円 (44.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.83	—
27年3月期第2四半期	15.75	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,863	4,628	67.1	316.56
27年3月期	6,898	4,645	67.0	316.67

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,606百万円 27年3月期 4,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,000	3.8	1,000	3.7	1,020	4.0	600	41.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	15,279,840 株	27年3月期	15,279,840 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	728,132 株	27年3月期	682,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	14,551,708 株	27年3月期2Q	14,998,934 株

(注)1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末発行済株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(28年3月期2Q 270,000株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期2Q 270,000株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年10月29日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速が金融市場の動揺を伴って世界経済の先行きを不透明にしている中、景気回復の動きが足踏み状態に入っています。輸出や個人消費の一部に伸び悩みが見られるほか、中国の景気鈍化を受けた生産の低迷や在庫調整に伴う下振れ圧力が重石となり、景気持ち直しに対する力強さを欠く要因となっています。当面は、高水準にある企業収益が家計と企業の両部門で国内に還流することで景気循環メカニズムが作用し、自律的に底堅さを取り戻していく見込みです。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、金融機関による大型のシステム刷新や製造業等での需要回復等に加え、社会保障・税番号制度施行に伴う官公庁関連案件の本格化や電力小売全面自由化に向けたシステム導入等の新たな大型案件が立ち上がり、引き続き市場の成長が続くものと見込まれます。ただし、システム高度化への対応等が人件費・外注費の高騰に繋がっており、収益環境は楽観視し難い状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における生命保険会社向け案件、流通業における総合スーパー向け案件を中心に既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めました。さらに、その他業種における電力事業者および教育事業会社向け開発案件の受注拡大など、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、当第2四半期連結累計期間における業績は堅調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は6,437百万円（前年同期比6.5%増）となりました。また、営業利益は433百万円（同7.1%増）、経常利益は463百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（同3.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少282百万円、前払費用の減少28百万円、売上債権の増加89百万円によるものです。また、固定資産合計は2,079百万円となり、前連結会計年度末と比較して205百万円増加いたしました。これは主に、建物の増加279百万円および敷金の減少83百万円によるものです。

これらの結果、総資産は6,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少262百万円、未払法人税等の増加87百万円によるものです。固定負債は462百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。

これらの結果、負債合計は2,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少19百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は67.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済状況の見通しについては、情報サービス業界全体では市場の成長とともに激しい価格競争が続き、楽観視し難い環境が持続していくことが予想されます。当第2四半期連結累計期間における業績は、金融業・流通業を中心に、新規受注や既存ビジネスの業務範囲拡大に注力した結果、概ね計画通り推移いたしました。第3四半期以降においても、金融業および流通業における新規受注や既存ビジネスの受注規模拡大が見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは新規顧客の獲得に加えて教育・エネルギー関連を含むその他業種の開発案件拡大、品質・生産性の向上による収益性の改善を図ることで、売上高・利益の確保に努めてまいります。したがって、連結業績予想につきましては、前回発表（平成27年5月12日）の通期業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(2) 追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分186百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

（役員報酬B I P信託に係る取引について）

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）および当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、株式報酬制度として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は予め定める株式交付規程に基づき、取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位および中期経営目標に対する達成度に応じて交付および給付する株式報酬型の役員報酬です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、182百万円、270千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,213	1,857,042
売掛金	2,291,484	2,381,188
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	124,600	134,535
その他	270,510	211,775
貸倒引当金	△941	△473
流動資産合計	5,024,867	4,784,067
固定資産		
有形固定資産	89,298	431,477
無形固定資産	3,422	3,397
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,294	1,126,307
その他	598,850	518,569
投資その他の資産合計	1,781,145	1,644,876
固定資産合計	1,873,866	2,079,751
資産合計	6,898,734	6,863,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,793	648,895
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	98,672	185,788
賞与引当金	254,065	334,477
役員賞与引当金	62,194	26,484
受注損失引当金	15,655	2,178
その他	609,018	334,426
流動負債合計	1,942,400	1,772,252
固定負債		
役員退職慰労引当金	233,485	16,835
株式報酬引当金	-	20,908
退職給付に係る負債	24,439	16,037
資産除去債務	10,889	125,341
その他	41,900	283,522
固定負債合計	310,715	462,644
負債合計	2,253,115	2,234,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,033	750,832
利益剰余金	3,356,728	3,397,933
自己株式	△344,837	△418,868
株主資本合計	4,488,902	4,498,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,511	86,680
為替換算調整勘定	7,339	6,289
退職給付に係る調整累計額	19,999	14,639
その他の包括利益累計額合計	133,849	107,609
非支配株主持分	22,866	22,437
純資産合計	4,645,618	4,628,921
負債純資産合計	6,898,734	6,863,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,047,522	6,437,824
売上原価	5,134,440	5,380,276
売上総利益	913,081	1,057,548
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	24,236	26,308
賞与引当金繰入額	27,285	20,981
退職給付費用	7,573	5,791
役員退職慰労引当金繰入額	8,035	4,502
株式報酬引当金繰入額	-	20,908
その他	441,291	545,470
販売費及び一般管理費合計	508,422	623,962
営業利益	404,659	433,586
営業外収益		
受取利息	6,183	6,262
受取配当金	3,177	3,621
投資有価証券売却益	-	22,735
為替差益	997	-
その他	4,507	3,277
営業外収益合計	14,866	35,896
営業外費用		
支払利息	1,219	1,166
支払手数料	2,206	2,206
会員権評価損	9,431	-
為替差損	-	1,583
その他	260	1,073
営業外費用合計	13,118	6,028
経常利益	406,407	463,454
税金等調整前四半期純利益	406,407	463,454
法人税等	168,445	218,083
四半期純利益	237,961	245,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,662	422
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,298	244,948

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	237,961	245,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,186	△19,830
為替換算調整勘定	1,314	△1,091
退職給付に係る調整額	△6,326	△5,418
その他の包括利益合計	7,175	△26,341
四半期包括利益	245,136	219,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,202	218,708
非支配株主に係る四半期包括利益	1,934	321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406,407	463,454
減価償却費	12,013	50,793
引当金の増減額 (△は減少)	113,862	32,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,800	△13,821
受取利息及び受取配当金	△9,361	△9,883
支払利息	1,219	1,166
会員権評価損	9,431	-
投資有価証券売却益(純額)	-	△22,735
売上債権の増減額 (△は増加)	202,326	△90,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,909	△9,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,792	△13,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,283	△166,639
前受金の増減額 (△は減少)	△85,744	41,421
その他	△34,505	△65,528
小計	449,432	197,087
利息及び配当金の受取額	9,567	9,937
利息の支払額	△1,200	△1,144
法人税等の支払額	△290,290	△96,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,508	109,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△4,907
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△14,447	△279,593
投資有価証券の取得による支出	△4,410	△4,483
投資有価証券の売却による収入	-	53,615
その他	△13,036	79,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,104	△156,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△134	△31,232
配当金の支払額	△165,299	△203,788
非支配株主への配当金の支払額	△172	△750
リース債務の返済による支出	△1,869	△2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,475	△238,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,343	△1,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,481	△286,200
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,785	2,098,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,359,266	1,812,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。